

農事組合法人 Green5えだの



1 現在の経営内容等

(1) 経営理念, キャッチフレーズ等

地域の受け皿として農業を守っていききたい。

(2) 栽培技術の特長

水稲はJAみやぎ仙南のブランド米である「こだわり米」に対応するように、特別栽培米として可能な限り化学肥料・農薬を抑えた環境に配慮した栽培に取り組んでいる。

麦・大豆は石灰窒素の利用等土づくりにこだわりながら、二毛作体系で取り組んでいる。

(3) 販売の特長

出荷はJAを中心に行っている。水稲は構成員所有の乾燥機で調製しているが、麦・大豆はJAのライスセンターを利用しており、設備投資によるコスト増を回避している。作業面積の拡大を図るために将来的には水稲の乾燥調製もJAのライスセンターを活用しながら取り組んでいきたい。

(4) 経営組織の特長

前身の転作組合からの流れを継承し、麦・大豆は集団作業を行い、水稲部門は新規増加分も、ほ場ごとに担当者を決め、育苗～乾燥調製まで各担当者に任せている。

(5) 労務管理の特長

農繁期の雇用面ではシルバー人材も活用できるが、

集落のつながりを大事に思い、土日は集落の兼業の方を、平日は定年退職者を中心に活用している。

臨時雇用者の農作業事故の対応が必要なため、法人化後にJAの労災関係の保険に加入している。

(6) 経営管理の特長

簿記記帳と財務管理は経理担当理事がパソコンを活用しながら行い、税務申告は税理士の指導を受けながら行っている。

(7) その他の特長

(地域との連携, 環境への配慮, 情報収集・発信等)

地域のブロックローテーションに対応した作目の栽培計画を立てつつ、地域の農用地を保全しながら利用集積に努め、組合員及び当地区内地権者相互の利益増進等、地域の活性化を図っている。また、地域内の労働力を雇用しながら、地域の活性化に役立っている。

2 これまでの経過

(1) 法人化するまでの特徴的な歩み

平成17年に「地域の受け皿として農業を守っていききたい」との思いから、集落営農組織を立ち上げ、集団転作の受託組織として活動してきた。地域には小規模農家が多く、機械等の設備投資が大きいことから今後の農家経営や農地の維持管理に不安を抱いていた。このため地権者へ法人化アンケートを実施し、その結果地域の合意を得ることができ、法人化を決意した。

経営のプロフィール

農業地帯	平地農業地域
組織形態	オペレーター型
エリア	1集落
農地集積率	約50%

経営概要

平成25年産実績
・水稲 (13.6ha・67,980kg)
・大麦 (8.3ha・44,496kg)
・大豆 (15.9ha・13,680kg)

主な施設・機械の保有

・中耕ディスク1台
・スライドモア1台 (その他は構成員所有機械借上)

構成員等

構成員5名, パート(農繁期のみ) 12名

法人設立年月日

平成25年4月1日

認定農業者認定年月日

平成25年5月28日

出資金

100万円

販売額

1,255万円 (平成25年度)

役員名

代表理事組合長: 遠藤 喜久壽,
理事: 今野 幸夫, 星 晋一, 遠藤 清, 伊藤 幸夫

過去の表彰

平成19年度東北農政局土地改良事業地区
営農推進功労者表彰農政局長賞

(2) 法人化の動機や法人設立時の特徴的経過, 法人化後の変化

創立総会までに、普及センターや関係機関との話し合いを22回行い、その後も必要に応じて関係機関に相談している。

任意組合と法人で組織の運営や責任感等が異なるが、不慣れな事務・手続等の経験で関係機関の支援を得ながら組合の現状(栽培品目の収量・品質, 経営収支, 組合員の出役状況)や地権者の意向把握, 営農ビジョンの策定等の法人経営管理が可能となった。

3 今後に向けて

(1) 解決すべき課題と現在検討中(取組中)の対処方策

10年後には世代交代が必要になる。農業情勢に合せながら今後5~10年掛け、集落内外から後継者を確保しながら、組織を変化させていく必要がある。

(2) 今後に向けての経営戦略

集落内で持続的に農業を営むために、法人としてしっかり足元を固める必要があり、水稲・麦・大豆について規模拡大を図りながら経営を確かなものにして、後継者に魅力があるものとして次世代につなげていきたい。

(調査: 大河原農業改良普及センター)

略図



農事組合法人 Green5えだの

〒981-1504 角田市枝野字前原89-3
TEL 0224-62-0108 (遠藤組合長宅)
FAX 0224-62-0108 (遠藤組合長宅)

視察受入条件

農繁期不可

時間制限 特になし
視察料 無
申込先 電話で直接申込